

1 基本項目	事務事業名	漁業経営安定対策事業			担当 部署	課名	農林水産課	
	予算事業名	2. 漁業経営安定対策事業				係名	水産振興係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1033	
	事業期間	開始年度	昭和43年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち			款	6. 農林水産業	
	画	政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興			項	4. 水産業費	
	根拠法令	施策名	6 水産業の振興			目	1. 水産振興費	
	基本事業名	6-2 水産業経営基盤の整備強化と担い手育成			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	・不漁時の減収分を補てんするための、漁船の不慮の事故に対応するための保険掛金及び風水害等により漁網等が破損した場合、漁網等の購入費の一部に対して助成をし、漁業経営の安定を図る。
	対象	魚津漁協所属の漁業者及び、漁業経営者。
	手段(活動指標)	漁獲共済掛金、沿岸漁船損害掛金、東日本大震災関係助成金、風水害等による漁網等の被害の支援助成を行う。
	意図(成果指標)	漁業経営の安定を図る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 漁業共済加入件数	件	36	36	36	36	100.0%	36
	② 沿岸漁船損害保険加入件数	件	76	76	76	81	106.6%	81
	③							
	① 漁業共済助成額	円	2,234,666	2,280,914	2,240,974	2,094,921	93.5%	2,216,319
	② 沿岸漁船損害保険助成額	円	1,248,243	1,233,214	1,238,841	1,416,411	114.3%	1,331,067
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	10,444,000	10,313,612	18,591,000	18,078,444	75.3%	9,871,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	10,444,000	10,313,612	18,591,000	18,078,444	75.3%	9,871,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	10,000	10,000		10,000	0.0%	10,000
	⑤一般財源	円	10,434,000	10,303,612	18,591,000	18,068,444	75.4%	9,871,000
	収入合計	円	10,444,000	10,313,612	18,591,000	18,078,444	75.3%	9,881,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	2	2	-33.3%	2
	②年間所要時間	時間	60	60	60	40	-33.3%	40
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	252,000	252,000	252,000	168,000	-33.3%	168,000
	総費用(A+B)	円	10,696,000	10,565,612	18,843,000	18,246,444	72.7%	10,039,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	漁業の経営安定を目的として漁獲共済掛金、沿岸漁船損害掛金、漁業借入資金利子補給、東日本大震災被災関係、漁船への省エネルギー化設備導入に対しを支援した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	厳しい経営環境にあつて、漁業者等に対して経営の安定と事業の継続のために各種支援をすることは水産業の振興に必要である。
対象の妥当性					1 妥当である	漁業者等に対する経営の安定と事業の継続のための支援であり妥当である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	成果指標を超える
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	厳しい経営環境にあつて、漁業者等に対して経営の安定と事業の継続のために各種支援をすることは水産業の振興に必要である。
				コスト効率	2 普通	市の補助制度による必要最小限の補てんや支援である。
効率性	効率性	A	B	実施主体の適正化	1 適正である	漁業関係団体への支援であり適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	市の補助制度による必要最小限の補てんや支援である。
				1次評価(課長総括)	A	A
	後(課題及び今後の方針)評価結果	経営環境が厳しい中にあつては、必要最小限の補てんや支援等は必要である。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	漁業振興事業			担当 部署	課名	農林水産課	
	予算事業名	87. 漁業振興費				係名	水産振興係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1033	
	事業期間	開始年度	平成25年	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				予算 科目	款	6. 農林水産業
	政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項	4. 水産業費
	施策名	6 水産業の振興					目	1. 水産振興費
基本事業名	6-2 水産業経営基盤の整備強化と担い手育成			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	魚津市の漁業活性化を推進する為、魚価の向上、6次産業化、安全性と品質確保、地産地消の推進、地域資源の商品化等の事業を行っている漁協に対し支援助成を行う。
	対象	漁業者
	手段 (活動指標)	魚介類の需要を増やす為に、6次産業化、安全性・品質向上を推進し、魚価の向上及び多獲魚の活用に繋げ、売上高の向上を目指す。
意 (成果指標)	魚の売上	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① 氷の使用量	t	1,000	697	1,000	854	85.4%	1,000
	②							
	③							
成果 指標	① 魚の売上	百万円	1,500	1,626	1,500	1,571	104.7%	1,500
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	0.0%	15,000,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	0.0%	15,000,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	0.0%	15,000,000
	収入合計	円	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	0.0%	15,000,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	2	2	-33.3%	2
	②年間所要時間	時間	880	780	700	600	-23.1%	600
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	3,696,000	3,276,000	2,940,000	2,520,000	-23.1%	2,520,000
	総費用(A+B)	円	18,696,000	18,276,000	17,940,000	17,520,000	-4.1%	17,520,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	漁業の6次産業化、漁業者への新箱、氷費用、観光漁業への助成	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	経営安定、担い手の育成・確保、新規事業の企画などの事業活動は、水産業の振興に必要である。
対象の妥当性					1 妥当である	漁業者等に対する経営の安定と事業の継続のための事業活動に対する支援であり妥当である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	漁協の生協販売事業については、年々規模が拡大しており、漁協の経営安定、魚価の底支えになってきている。
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	当事業による品質安定、需要増により漁業者の経営基盤強化に貢献している。
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	漁業者等に対する経営の安定と事業の継続のために漁業が実施している取り組みに対する経費の一部支援であり妥当である。
				実施主体の適正化	1 適正である	知識・技術を有している漁協が企画、実施する事業に対して補助しており適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	総事業費に占める市費の割合は高くはない。
	1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	漁業活性化計画に基づく振興対策(事業)であり、着実に事業を推進して計画の達成を期待したい。水産業の振興を図るためには、継続して支援する必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	漁業後継者育成対策事業			担当 部署	課名	農林水産課	
	予算事業名	5. 漁業後継者育成対策事業				係名	水産振興係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1033	
	事業期間	開始年度	昭和50年	終了年度		当面継続	會計	一般会計
	総合目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				算科 目	款	6. 農林水産業
	政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項	4. 水産業費
	施策名	6 水産業の振興					目	1. 水産振興費
基本事業名	6-2 水産業経営基盤の整備強化と担い手育成			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	・新規漁業者への家賃補助や後継者育成事業を行っている漁協、県漁連に補助金を支払う。 ・新規漁業者及びその雇用者に対し補助を支払う。(地方創生先行型 一次産業担い手育成事業)
	対象	新規漁業者
	手段 (活動指標)	新規漁業者及び雇用者への補助及び、研修会の実施。
意 (成果指標)	漁業に就業してもらう。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 漁業に就職を求める人	人	3	0	3	0	0.0%	3
	②							
	③							
	① 新規漁業者の数	人	3	0	3	0	0.0%	3
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	840,000	120,000	840,000	120,000	0.0%	600,000
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	840,000	120,000	840,000	120,000	0.0%	600,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	840,000	120,000	840,000	120,000	0.0%	600,000
	収入合計	円	840,000	120,000	840,000	120,000	0.0%	600,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	2	2	-33.3%	2
	②年間所要時間	時間	60	60	50	40	-33.3%	40
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	252,000	252,000	210,000	168,000	-33.3%	168,000
	総費用(A+B)	円	1,092,000	372,000	1,050,000	288,000	-22.6%	768,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	・新規漁業者及びその雇用者に対する補助を追加。(地方創生先行型 一次産業担い手育成事業)	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	後継者を育成し、漁業従事者の減少、高齢化に歯止めをかけることは、水産業の振興、活性化を推進するために必要な事業である。
対象の妥当性					1 妥当である	新しく漁業に従事するための準備等の諸条件の支援や雇用者の負担軽減を図る事業であり妥当である。
有効性	有効性	A	B	目標達成度	3 低い・未実施	新規の従事者がなかった。
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	後継者を育成し、漁業従事者の減少、高齢化に歯止めをかけることは、水産業の振興、活性化を推進するために必要な事業である。
				コスト効率	2 普通	新規の従事者がなかったことから、コスト効率は高いとはいえない。
効率性	効率性	A	B	実施主体の適正化	1 適正である	漁業関係団体への支援であり適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	水産業の振興や活性化の推進には必要な事業であり、助成額は適正である。
				1次評価 (課長総括)	A	B
	後(課題)評価 方針及び 結果 及び 今	漁業従事者の減少、高齢化に歯止めをかけ、本市の水産業の振興、活性化を推進するための後継者育成は必要な事業であるが、就業や雇用の実績が伴っていない。内容ややり方等を再検討することも必要ではないか。			評価結果	